

しかし実はBRICSをはるかに超える存在が上海協力機構（SCO）です。二〇〇一年に設立されました。

これは、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタンの8カ国による多国間協力組織もしくは国家連合で、中国の上海で設立されたために「上海協力機構」の名が付けられています。

発足当初は、中国以外はロシアや中央アジアといったユーラシア経済共同体の国々のみでしたが、インド、パキスタンの正規加盟に伴ってユーラシア大陸の5分の3に達し、加盟国の総人口は30億人を超え、世界人口の半分近くを占めるようになりました。

つまり面積と人口では世界最大の地域協力組織となっています。

こうして今やSCOはNATOに対抗しうる勢力に成長しようとしているのです。「オブザーバー」↓「対



上海協力機構の図

話パートナー」↓「対話パートナー参加予定国」↓「客員参加」という枠組みで、ますます加盟国を拡大していますから、いずれNATOを越える存在に成長することは間違いないでしょう。

それは前頁の地図を見ただけでも分かるはずですが。

つまり山西さんの息子さんは台湾、ドイツ、ルーマニアに行けなかったことを嘆いているのですが、今や世界は激動の時代を迎えつつあり、日本やイギリスは将来、巨大なユーラシア経済圏の両端に位置する小国という地位に転落するでしょう。日本はアメリカの属国として、NATOの片棒をかつこうとしているからです。

日本もSCOに加盟すれば、隆々たる未来が開けてくるのにと残念至極です。そういう視点で山西さんの息子さんも、新しい研修先・研究対象を探せば、一挙に未来への光が見えてくるのではないのでしょうか。というのは次のような素晴らしい論考が既にあらわれているからです。

\* Manifest Destiny Done Right. China and Russia Succeed Where the U.S. Failed

「マニフェスト・デスティニー(天命)の成就。中国とロシアは成功する。米国が失敗した地点で」

<http://mmethood.blog.fc2.com/blog-entry-924.html> (翻訳NEWS] 2022/05/23)

この論考は、アメリカとNATOによる中国とロシアへの封じ込め政策が進行する一方で、中国が提起したBRI（二帯一路構想）という政策が、一步一步、着実な実りを出し始めていることを論じたものです。

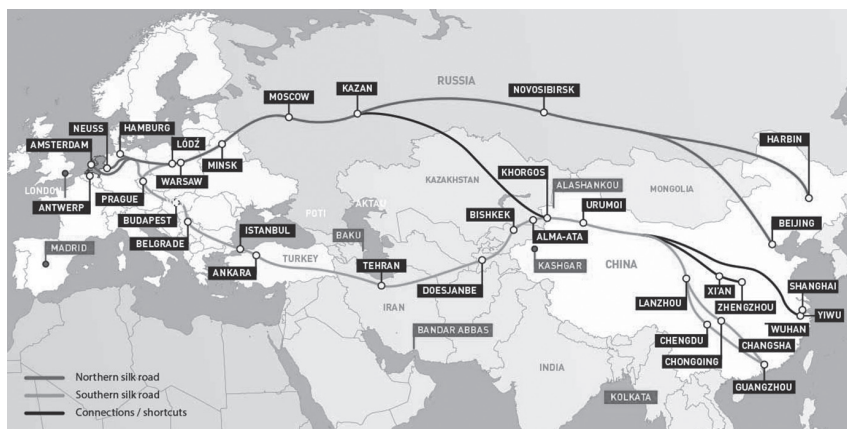
BRIは、アメリカが「自分は世界を支配するという『天命』マニフェスト・デスティニーを神から授けられている」と公言し世界中を暴力的に侵略してきたことに抵抗する、新しい運動＝経済計画です。それを、この論考の筆者マシュー・エレット(Matthew Ehret)は次のように述べています。

ロシアの東部開発という大志は、二〇一八年以降、中国のBRI「二帯一路構想」の北部拡張とますます合体している。

それは「極地シルクロード」と名付けられ、鉄道、道路、通信基地、港湾、エネルギー計画、海の回廊の成長を拡大した。海の回廊は、人類の文明を寄せ付けないと長く考えられていた氷の地域を通るのである。

つまり、中国は「一帯一路構想」のかたちをとった中国版「天命」の誕生を見たのである。

これは二〇一三年に発表され、変革、相互接続、相互勝利(ウィンウィン)の力を發揮し、その熱狂的支持者が8年前に想像したものさえ、こえてしまった。



短期間のうちに3兆ドル以上が、140カ国が参加する  
大中小の社会基盤整備に費やされた。

右では「3兆ドル以上が、140カ国が参加する大中小の社会基盤整備に費やされた」とありますが、それをマシュー・エレットは更に詳しく、次のように説明しています。

世界各地に展開された数千のBRI「一帯一路構想」に目を向けると、高速鉄道（磁気浮上式、在来式を含む）、総合開発回廊、新しい先端都市、新しい産業拠点、パイプライン、そして、宇宙開発、原子力、核融合研究、量子コンピューターなどに関連する先端科学の構想が数多く存在することがわかる。

これらの開発回廊は、北はロシア、中央アジア諸国を経由し伸張してきて、そのなかには「BRIの中間回廊」がある。最近では、中国からパキスタン、イラン、イラク、

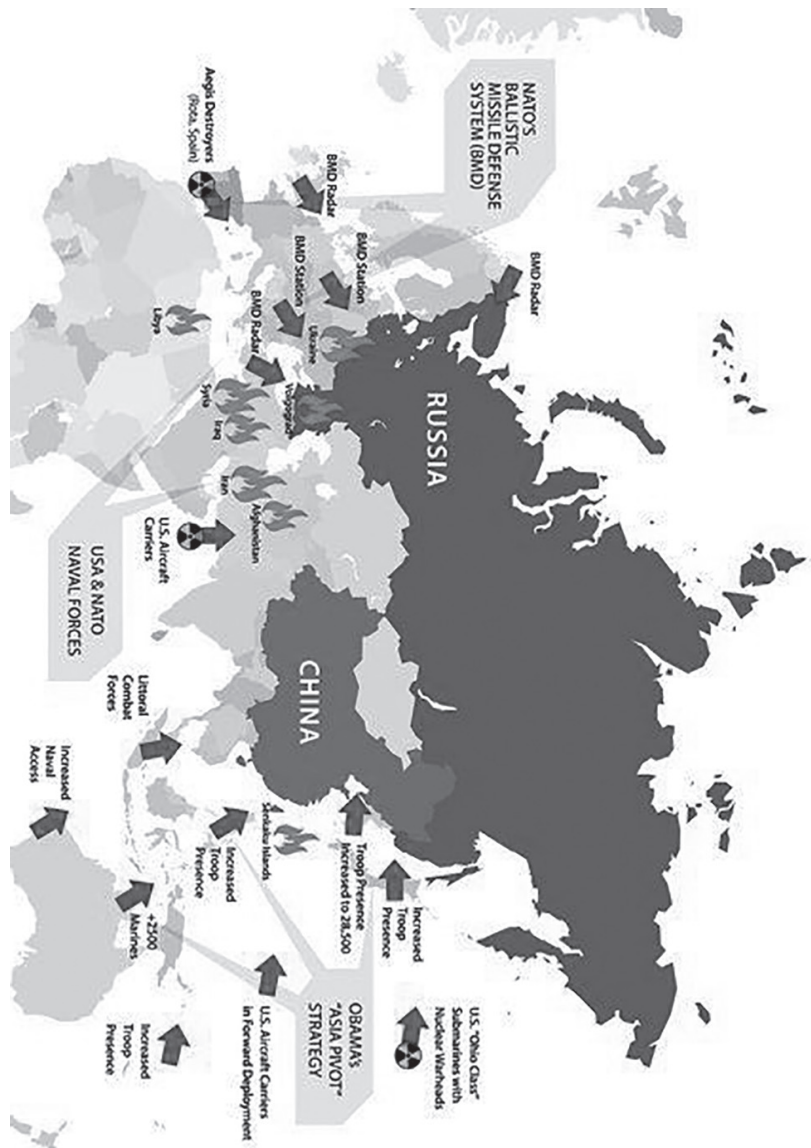
アメリカがなぜ中近東のパキスタン、イラン、イラク、シリアなどに侵攻して次々と政權転覆を企てたかが、これで初めて分かった気がしました。

SCO（上海協力機構）が拡大し、BRI（一帯一路構想）が進展すれば、アメリカによる世界の一極支配が失敗し、悪くすれば崩壊するからです。今回のウクライナを利用したロシアへの攻撃も、その一環でしょう。

まずロシアを潰したうえで、本丸である中国潰しに移行するという計画です。NATOやEUの幹部が民衆の抗議・抵抗を無視して、ウクライナに武器を送り続けている理由も、やっと分かりました。

さもないと、EUもイギリスも壮大なユーラシア経済圏の周辺国に過ぎなくなるからです。

シリア、レバノンに至る南ルートが開花し、二〇二二年一月二二日にシリアが署名した。また、アフリカ諸国も積極的に乗り出し、アフリカ54カ国中48カ国以上がBRIに署名している。現在、中南米18カ国、アラブ20カ国が参加している。



「中・露への封じ込め政策」アメリカ・NATO軍が展開した紛争地域

しかし可哀想なのは「捨て駒」「砲弾の餌食」として使われているゼレンスキー大統領とウクライナ国民です。

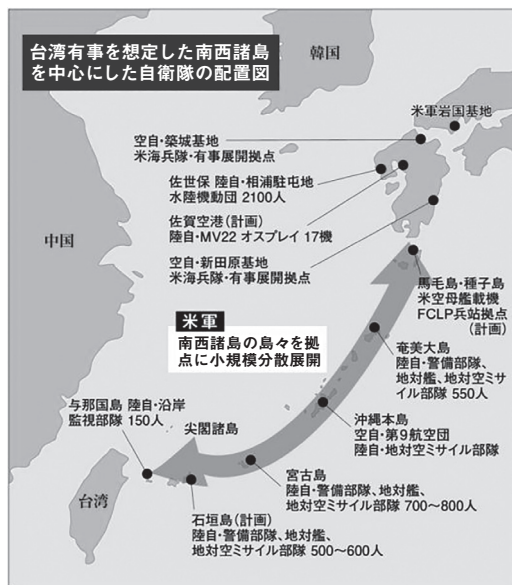
前頁の紛争地図は、アメリカとNATO軍が、これまでに中・露の封じ込め作戦をどのように展開してきたかを見事に示しています。オバマ大統領が「NATO軍の軸足を東に移す」と言った理由も、この地図でよく分かります。

この地図の「炎のマーク」で、左からリビア、シリア、イラク、イラン、アフガニスタンといったかたちで紛争を拡大しながら、ロシアを下から包囲していくようすがよく分かります。

そしてイラクの上の方に、左からウクライナ、ユーゴスラビアに炎のマークが見えます。当時、社会主義国だったユーゴスラビアを空から砲撃して解体し、コソボを力尽くで独立させたのです。そして遂にウクライナまで炎がたどり着いたというわけです。

また中国を下から包囲する第一弾として選ばれたのが南西諸島でした。南西諸島に「炎マーク」が付いているのは、今まで中国と「棚上げ」で合意していた魚釣島うおつりしまをアメリカの差し金さしがねで強引に日本の領土と宣言してから一気に紛争が絶えなくなったからです。

この地図は、マシュー・エレットの論考から借用したのですが、ロシアと中国に向かっ



て矢印がたくさんつけられています。  
この地図のおかげで、軍事基地や核配備された航空母艦の配備が着実に進行しているよ  
うす、さらにはアメリカとNATO軍による「封じ込め」の進み具合が、軍事に疎い私でも、  
視覚的にも非常によく理解できました。

なお「原子炉マーク」が付いている矢印は、  
核兵器を搭載した潜水艦(submarine)や航空  
母艦(aircraft carrier)などが運航しているこ  
とを示しています。

11

さて、このようにしてロシアを潰してか  
ら中国潰しに移ろうとしていたわけです。  
その不安定化工作の一環として香港や新  
疆ウイグル地区で反体制勢力を育ててきた  
わけですが、今のところそれは成功してい



ません。

そこで目をつけたのが台湾なのでしょう。ウクライナと同じように台湾との中国との競争に引きずり出し、日本の自衛隊や韓国軍も「大砲の餌食」として使えば、米軍を使わずに済みますし、アメリカ本土も戦場になることはありません。

まんまとその戦略に乗せられているのが岸田政権で、またもや巨額の軍事費を予算化しようとしています。馬毛島（鹿児島県西之表市）への米空母艦載機着陸訓練（FCLP）のための基地建設費として549億円も計上しています。

12

それはともかく、簡単に潰せると思っていたロシア政府は、経済制裁のなかでもしぶとく生き残っていますし、軍事的にも少数の兵力でありながら善戦して、ドンバス2カ国とザポリージヤ州とヘルソン州をロシア領に編入することができました。

その意味では「特別作戦Z」は成功したと言ってもよいのかも知れません。「孫子の兵法」からも学ぶところがあったのでしょうか。

しかしキエフ政権は、執拗にウクライナ南部への攻撃を続けています。クリミア大橋の

爆破も、その一環でした。これに堪忍袋の緒が切れてしまったプーチン大統領は、「部分的動員」に署名すると同時に、ついにウクライナ軍管区の司令官に「アルマゲドン將軍」を起用し、本格的にウクライナ全土へのミサイル攻撃を開始しました。

これにたいしてゼレンスキー大統領は、EU各国に更なる支援を呼びかけていますが、EU各国は今や民衆の反乱に悩まされています。

というのは、ロシアへの経済制裁が裏目に出て、その「ブーメラン効果」による物価高騰や燃料不足で、民衆の怒りが頂点に達しつつあるからです。次の記事は、欧州の牽引車であるドイツやフランスなどで、大規模な抗議運動が続いていることを示しています。

\* Massive Demonstrations Taking Place in the Main European Capitals (EU主要各国の首都で、巨大なデモや抗議集会)  
<https://ihya360.wordpress.com/2022/10/17/massive-demonstrations-taking-place-in-the-main-european-capitals/>

右の記事は各国のようすを次のように報じています。少し長い引用になりますが、どうかお許しください。(和訳は寺島)

この週末は、欧州連合(EU)加盟国の首都を埋め尽くすような、大規模な反政府集会が、同



時におこなわれた。

最も大規模なデモは、ドイツの首都ベルリンの連邦議会議事堂正面と、チエコの首都プラハの中心部でおこなわれた。

ドイツのデモ隊は「ロシアの石油とガスをよこせ」「シヨルトツ（社会民主党）が率いる三党連立政権は、バイデン大統領の召使い」の横断幕を掲げて登場した。

チエコの首都プラハでは、週末に抗議デモが数回おこなわれ、デモ参加者は政府に辞任を要求している。しかしベトル・フィアラ首相は、「デモと集会に参加しているひとたちはモスクワに利用されているだけだ」と述べた。

オーストリアの首都ウィーンでもデモがおこなわれ、多くのロシア国旗すら見受けられた。デモ参加者は、ネハンマー首相にたいし、ロシアとの対立を放棄し、友好関係を再開するよう求めた。

EU諸国におけるデモ参加者の動員のきっかけは、インフレの継続的な拡大である。

ドイツでは一九五〇年代初頭以来、初めて2桁のインフレになった。電気・ガス料金の途方もない高騰が、実質賃金を大幅に引き下げている。

チェコ共和国のインフレ率は八月に年率17%となり、昨年の約3倍となった。

しかし、各国政府の首脳は民衆の願い・要求に全く耳を貸そうとしていません。

13

これはフランスでも同様で、マクロン政権は立法府選挙で負けたことも重なって守勢に立たされていますが、やはり民衆の声に耳を傾ける気持ちはなさそうです。

この記事はフランスだけを特別に取りあげて、そのようすを次のように紹介しています。

14万人以上のデモ参加者が、給与の引き上げや企業の特別利益への課税強化など、危機の影響を緩和する措置を求めて、日曜日にパリでデモ行進をおこなった。

主催者は、エネルギー、必需品、家賃の凍結を要求し、年金改革に反対した。警察との深刻な衝突、ゴミ箱の焼却、いくつかの銀行のショーウィンドーが破壊された。

ストライキをおこなってデモに参加したのは、製油所、原子力発電所のメンテナンス作業員、清掃作業員、国鉄、銀行などの労働者だった。「賃上げのための闘いは違法ではない」と参加者は叫んだ。

製油所や燃料タンクでのストライキが慢性的なガソリン不足を引き起こし、マクロン政権が守勢に立たされる中、この呼びかけはおこなわれた。

数百万人の労働者や自動車が必要な市民に影響が及び、ガソリンスタンドには巨大な行列ができた。

マクロン政権は、六月の立法府選挙で過半数を失った議会でも守勢に立たされている。特に、来年度の政府予算案の議会審議は難航している。

フランスでは、コロナ騒ぎが起きる前は「イエロー・ベスト運動」がパリを中心として全土に巻き起こり、マクロン政権は危機的状况に追い込まれていたのですが、コロナ騒ぎを口実とした集会禁止令で、かろうじて生き延びていました。

これは世界各国でも同様で、コロナ騒ぎを口実に政府批判の集会やデモの多くが禁止され、左翼・リベラルでさえ、このような口実を受け入れられるようになっていきましたが、フランスの民衆は、ついに堪り兼ねて街頭に出るようになったというわけです。

14

しかし、この記事はフランスでのデモや抗議集会が、「イエロー・ベスト運動」のような個人主義的・無政府主義的行動を乗り越えて、フランス最大の労働組合CGTまでも声を

あげ始め、組織的抗議行動になっていくことを正しく伝えていません。

次の記事は国鉄労働組合や教員組合までもストライキに参加し、学校閉鎖になるところも出てきたことを伝えています。いかにフランス民衆の怒りが限界に来ているかを示しています。

\* *Soaring inflation triggers national strike in France*

「高騰するインフレにより、フランスで全国規模のストライキが発生」

<http://rmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1122.html> (『翻訳NEWS』2022/11/09)

少し長くなりますが、以下でこのフランスのようすを紹介させていただきます。さもないと欧州の実態が正しく伝わらないのではないかと思うからです。

フランスでは火曜日、全国的なストライキが実施され、電車が運休したり、学校が閉鎖されたりしている。

フランス最大の労働組合の一つであるCGTによると、デモ参加者は「賃金、年金、最低社会保障費の引き上げ、生活・学習条件の改善」を求めている。

CGTは声明の中で、今日の労働行動は、数週間に及ぶ製油所のストライキの延長であると

説明した。その結果、全国のガソリンスタンドが閉鎖することになった。

同労組は、巨大石油会社、特にトタルとエクソンの経営陣が、生活危機に見舞われた従業員  
の要求を無視する一方で「巨額の利益を上げている」と非難した。

このように、労働組合が大きな声をあげ、ストライキで抗議するというのは、現在の日本では考えられないことです。コロナ騒ぎで左翼・リベラルは死滅してしまっただからです。共産党ですらロシアへの経済制裁に賛成しているのですから。

ところが、フランスではロシアへの経済制裁が「ブーメラン効果」をもたらした結果、左翼・労働組合の活動が復活したようです。以下は、上記の記事の続きです。

フランスのインフレ率は現在6%を超えており、他方、深刻化したエネルギー危機のため、  
同国のほぼすべての産業部門の活動は記録的低下に陥っている。

これは、ロシアにたいする経済制裁のため、ロシアからのエネルギー供給量が激減したこと  
による。

複数の大規模な労働組合が支持するこのストライキは、大規模な混乱を引き起こしている。

たとえば、国営鉄道会社のSNCFは、「いくつかの路線で」交通に支障が出ると警告を發した。また鉄道サービスのユーロスターは、ストライキのため、ロンドン―パリ間の一部の列車を運休させなければならぬと發表した。

15

何度も繰り返すことになりましたが、いまフランス全土では、このような不便を耐え忍んでもマクロン政権による対外政策を変えるよう要求していることが分かります。

しかし、この記事は、深刻化したエネルギー危機が「ロシアにたいする経済制裁のため、ロシアからのエネルギー供給量が激減したことによる」と述べているだけで、その本当の原因を詳しく説明していません。

なぜならこの生活苦は、アメリカの命令でロシアからの石油や天然ガスの輸入を止めたからであって、ロシアへの経済制裁とウクライナへの武器供与を止めさえすればよかったです。ロシア自身はヨーロッパへの天然ガスを止めるつもりはないと言っていたからです。繰り返しになりますが、元財務次官ポール・クレイグ・ロバーツは、それを「お人好しのブーチン。それではいつまで経っても戦争は終わらない」と言って怒っていました。



「ロシアにたいする経済制裁やウクライナへの武器供与を続けるかぎりガスを止めるとロシアが言い、EU諸国もウクライナへの武器供与を止める、と言いさえすれば、欧州にガスが届かなくなり、ウクライナには武器が届かないわけだから、戦争はたちどころに止む」というのがロバートツ元財務次官の言い分でした。

そうすれば世界は、核戦争に向かいつつある危機から脱することができるといふのです。なぜならアメリカやNATO諸国がウクライナへの援助を続けるかぎり、戦争は終わらないからです。アメリカはキエフ政権にたいして「最後の一人になるまで戦え」という姿勢を変えていませんから。

だとすると、欧州は燃料が手に入りませんから、すべての産業は崩壊し死滅することになります。次の記事はすでにドイツから企業が次々と脱出していることを報じています。

\* Europe at the Gates of Deindustrialization and Ruin 「産業壊滅と破産の瀬戸際にある欧州」  
<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1118.html> (【翻訳NEWS】2022/11/09)

たとえば巨大製薬業のバイエルは米国ボストンに移ることを計画していますし、自動車産業のBMWも米サウスカロライナ州で電気自動車工場をつくる予定だと報じています。

もうひとつの道は、ゼレンスキーに引導を渡すことです。さもなければ欧州の完全崩壊となります。それを論じたのが次の論考です。今やこのようなことが堂々と論じられるような情勢になってきていることは、極めて興味深いことです。

\* Reemergence of the Russia-Ukraine Conflict: Zelensky's Capitulation or Total Collapse of Europe (ロミアウクライナ紛争の再燃。ゼレンスキーの降伏か、欧州の完全崩壊か)

<https://ibry3d0k.wordpress.com/2022/10/11/reemergence-of-the-russia-ukraine-conflict-zelenskys-capitulation-or-total-collapse-of-europe/> October 11, 2022, by Yosefina Guerrero Lopez

しかし、さらにもうひとつの道があります。

それは二〇二二年一月中旬選挙でバイデン大統領と民主党が敗北し、アメリカからウクライナへの援助が激減するか中止になるという道です。バイデン大統領の支持率が急落していますから、これも一つの可能性があります。

とはいえ、それを詳述している余裕が今の私にありません。最近の体重は40キロを割り、39キロあたりをうろついていて疲れが激しいので、今日はここまでにさせていただきます。今日も朝5時から、朝食抜き・昼食抜きで、ここまで書きましたので。

〈本章のキーワード〉

ルイス・ルーラ (ブラジル大統領)

エボ・モラレス (元ボリビア大統領)

ノルドストリーム1&2 (海底パイプライン)

WMD (Weapon of Mass Destruction 大量破壊兵器)

BRICS (Brazil, Russia, India, China, South Africa)

SCO (Shanghai Cooperation Organization 上海協力機構)

BR1 (Belt and Road Initiative 一帯一路 正式名称は「シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロード」)